

士幌町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	6,864	6,606,163	119,458	1,349,845	20.4	21.5

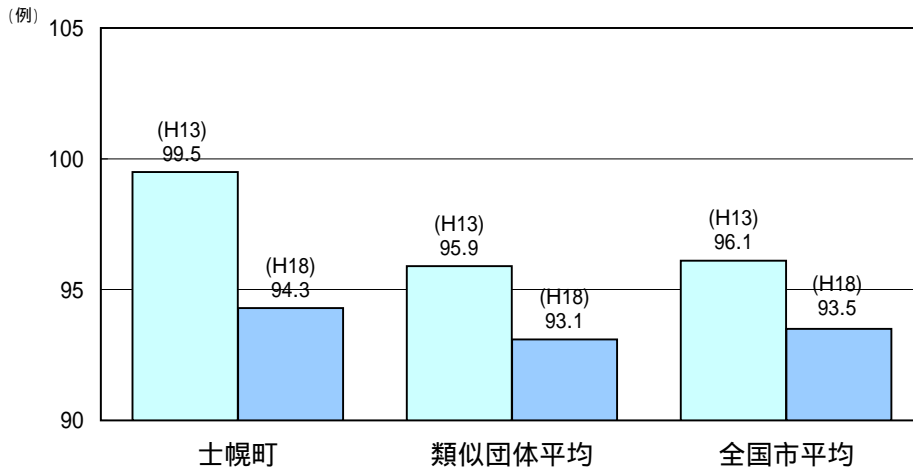
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人当たり給与費 (円) B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度						
普通会計	155	630,773	140,536	257,994	1,029,303	6,640,665
特別会計	89	407,113	108,144	156,611	671,868	7,549,079
合計	244	1,037,886	248,680	414,605	1,701,171	6,972,012

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。(本町の類似団体 F- )

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
土幌町	41.4 歳	331,500 円	388,725 円
			364,492 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円
			362,613 円

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
土幌町	51.1 歳	353,900 円	385,417 円
			378,950 円
うち運転手	48.3 歳	355,400 円	386,833 円
			379,533 円
うち用務員	50.0 歳	378,500 円	441,400 円
			429,400 円
うち調理員	54.0 歳	339,200 円	369,800 円
			369,800 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円
			362,613 円
民間事業者平均	51.8 歳	-	347,621 円

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
土幌町	39.1 歳	346,200 円	428,421 円
国	41.6 歳	342,984 円	401,732 円
類似団体	37.3 歳	321,394 円	367,814 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	土 幌 町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	161,700 円	174,600 円	円	円
	高校卒	131,500 円	140,600 円	円	円
技能労務職	高校卒	127,300 円	135,700 円	-	-
	中学卒	- 円	- 円	-	-
教育職	大学卒	198,120 円	212,472 円	-	-
	高校卒	- 円	円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	255,100 円	304,100 円	346,700 円
	高校卒	222,200 円	263,000 円	311,100 円
技能労務職	高校卒	202,000 円	255,100 円	304,100 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	286,208 円	338,936 円	383,136 円
	高校卒	円	円	円

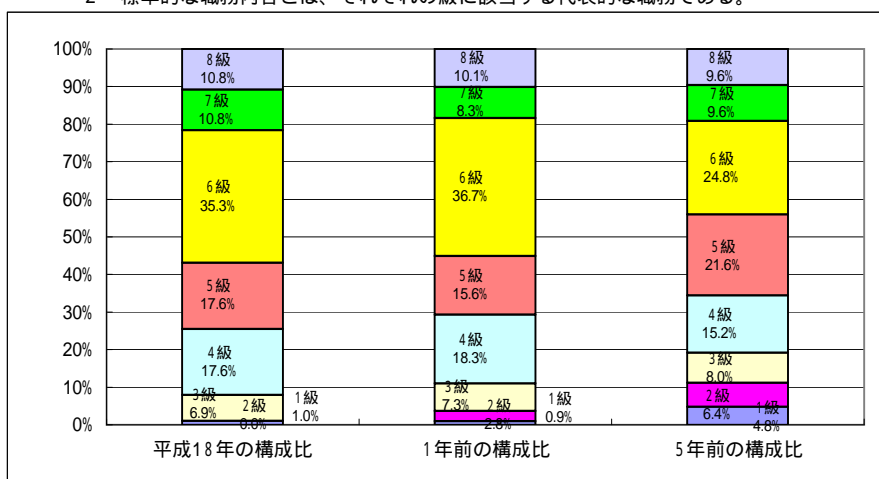
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	1	1.0%
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	0	0.0%
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	7	6.9%
4 級	主任の職務	18	17.6%
5 級	係長の職務、相当困難な業務を行う主任の職務 専門的な業務を行う技術主任等の職務	18	17.6%
6 級	課長補佐等の職務、相当困難な業務を行う係長の職務 相当困難な専門的な業務を行う技術主任等の職務	36	35.3%
7 級	課長等の職務、相当困難な業務を行う課長補佐等の職務	11	10.8%
8 級	相当困難な業務を行う課長等の職務	11	10.8%

(注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給期間短縮の状況

区分	全職種	
16年度	職員数 A	267 人
	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	54 人
	比率 B/A	20.8 %
	職員数 A	249 人
17年度	普通昇給機関(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	38 人
	比率 B/A	15.3 %

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

土幌町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		-	
15,732 千円			
(17年度支給割合)		( 年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 月分)	( 0.75 ) 月分	( 1.6 月分)	( 0.75 ) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

土幌町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)			(定年前早期退職特例措置 2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 3,909 千円 23,295 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			724 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			361,824 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都	12 %	1 人	12 %
札幌市	8 %	1 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

##### (4) 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		18,647 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		211,895 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		32.7 %
手当の種類(手当数)		7
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
レントゲン取扱手当	放射線技師	エックス線の放射作業に従事する者
伝染病防疫作業手当	保健衛生関係者等	伝染病患者等の救護、伝染病菌の付着した物件の処理作業又は消毒に従事
医師研究研修手当	町国保病院に勤務する医師	研究及び研修のため医師研究研修
老人施設医務手当	町国保病院に勤務する医師	町立特別養護老人ホームの診療業務に従事
特殊業務手当	町特別養護老人ホームの介護に従事する者	職員で勤務環境等著しく特殊な職に対し
夜間看護業務手当	看護業務に従事する職員	深夜に従事したとき
夜間看護補助業務手当	看護補助業務に従事する職員	深夜に従事したとき
		左記職員に対する支給単価
		月額 4,000円
		従事した1日当たり290円
		月額 190,000円
		月額 25,000円
		月額 22,800円
		1回7,700円
		1回6,600円

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	47,884 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	340 千円
支給実績(17年度決算)	30,352 千円

支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	317 千円
-------------------------	--------

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,500円 配偶者以外の扶養家族2人目まで1人につき6,000円 扶養親族でない配偶者がいる場合は、そのうち一人について6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち一人について11,000円 その他の扶養家族1人につき5,000円 15歳の誕生日後の最初の4月1日から22歳の誕生日後の最初の3月31日までの期間にある子供については、上記の金額に1人につき5,000円加算	同		27,562 千円	237,600 円
住居手当	家賃の額が3,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて26,000円を限度に支給 持ち家の場合15,000円(新築5年間17,500円)支給	異		30,337 千円	190,800 円
通勤手当	通勤距離が片道2Km以上の職員が対象 公共交通機関利用の場合、月額換算55,000円を限度 自家用車等を使用した場合通勤距離に応じて3,000円～11,500円	異		7,868 千円	94,800 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、給料月額に100分の20以内	同		16,294 千円	525,600 円
管理職特勤手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務を要しない日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日に勤務した場合に勤務1回につき、12,000円を超えない範囲	同		0 千円	0 円
産業教育手当	土曜高等学校に勤務する教員職員で、農業又は工業に関する課程において実習をともなう農業又は工業に関する科目について、当該科目を担当する教諭、助教諭その他の学校職員の職務を助ける場合 教員は、給料月額に100分の10(定時制通信教育手当を受ける者は、100分の6) 実習助手は、給料月額に100分の7			6,073 千円	289,200 円
定時制通信教育手当	高等学校で、定時制の課程を置くものの校長及び教員等に、給料月額に100分の10(管理職員は、100分の8)			1,807 千円	301,200 円
特勤勤務手当	交通その他生活の著しく不便な地域に所在する事務所及び事業所に勤務する職員 2級地 100分の8	同		21,012 千円	618,000 円
義務教育等教員特別手当	優れた人材を確保する。月額5,000円～20,200円			3,622 千円	130,800 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて次のとおり 扶養親族3人以上の世帯主180,200円 扶養親族1人～2人の世帯主153,000円 扶養親族のない世帯主77,200円 その他の職員51,700円	同		28,056 千円	100,200 円
宿日直手当	宿日直手当 1回につき 4,200円 (特養介護員 2,800円 病院看護師 3,900円) 病院医師の宿日直手当 1回につき 20,000円	同		23,501 千円	345,600 円

## 5 特別職の報酬等の状況(17年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	750,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 834,000 円 / 346,000 円
	助 役	620,000	円	673,000 円 / 391,000 円
	収 入 役	560,000	円	595,000 円 / 440,000 円
報酬	議 長	310,000	円	364,000 円 / 220,000 円
	副 議 長	245,000	円	285,000 円 / 153,800 円
	議 員	195,000	円	263,000 円 / 136,000 円
期末手当	市区町村長	(年度支給割合)		
	助 役	4.5	月分	
	収 入 役			
	議 長	(年度支給割合)		
退職手当	市区町村長	(算定方式) (支給時期)		
	助 役	退職日の給料月額×勤続期間×483/100×退職した日から1月以内		
	収 入 役	退職日の給料月額×勤続期間×305/100×退職した日から1月以内		
	議 員	退職日の給料月額×勤続期間×267/100×退職した日から1月以内		

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

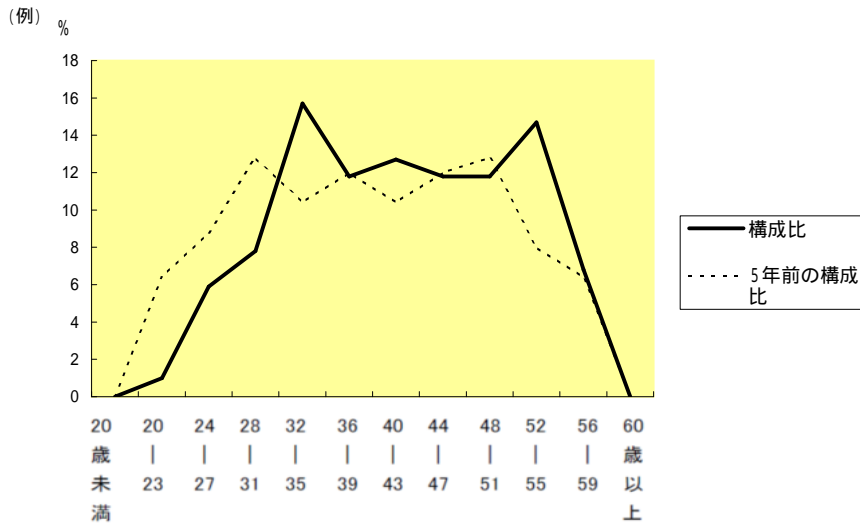
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
一般行政部門	議 会	3	3	0	機構改革による減
	総 務	28	27	-1	
	税 務	7	6	-1	
	農 林 水 産	16	15	-1	
	商 工	4	2	-2	
	土 木	10	9	-1	
	民 生	28	30	2	
	衛 生	6	6	0	
	小 計	102	98	-4	
特別行政部門	教 育	63	62	-1	
	小 計	63	62	-1	
公営 企業計 等部門	病 院	50	45	-5	退職者の贈
	水 道	4	4	0	
	下 水 道	1	1	0	
	そ の 他	69	60	-9	退職者の贈(補充は臨時職員)
	小 計	124	110	-14	
合 計		289	270	-19	教育長及び臨時職員39名含む
		[ 285	[ 285	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0	1	6	8	16	12	13	12	12	15	7	0	102

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	職員数 12人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員数	278人(平成17年度職員数290人)
一般行政	10人
特別行政	2人
公営企業等	0人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年~20年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目		
一般行政	減員		2	1	2	5	
	増員		0	0	0	0	
	差引		-2	-1	-2	-5 ( % )	
	職員数	102	100	99	97	97	
	実績		98				

(注) 1 計画期間は、18年~22年の5年間である。

2 ( % ) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。



(参考)

(各年4月1日現在)

区 分		17 年	18 年	19 年	20 年	18年~20年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員		1	0	0	1	
	増 員		0	0	0	0	
	差 引		-1	0	0	-1 ( %)	
	職員数	64	64	64	64	64	
	実績		61				
公営企業 等 会 計	減 員		1	1	1	3	
	増 員		1	1	1	3	
	差 引		0	0	0	0 ( %)	
	職員数	124	125	126	127	127	
	実績		110				
計	減 員		2	1	1	4	
	増 員		1	1	1	3	
	差 引		-1	0	0	-1 ( %)	
	職員数	188	189	190	191	191	
	職員数		171				